

令和元年5月20日

保健福祉局総務課(582-2403)

## 令和元年度予算案 保健福祉施策の充実

少子高齢化が、今後も更に進行することが想定される中、健康寿命が全国平均を下回る本市では、医療費や介護サービスに掛かる費用が増大し、社会保障費は高い水準で推移している。

このような中、年齢や障害の有無に関わらず地域で生活する市民が互いに支え合う地域共生社会の実現に向け、住民主体の地域づくりや包括的な支援体制が求められている。

また、平成30年度に「北九州市SDGs未来都市計画」が策定され、2030年までの世界の開発目標として、「すべての人に健康と福祉を」など17のゴールの達成に取り組むこととなった。

令和元年度は、保健福祉分野を中心としたSDGsのゴールの達成を見据え、「北九州市いきいき長寿プラン」や「北九州市障害者支援計画」「第二次北九州市健康づくり推進プラン」等に基づき、健康寿命の延伸や地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めていく。

なお、市立病院の地方独立行政法人化に伴い、病院局が廃止されたことから、病院事業を引き継ぎ、当該法人の適切な管理等を行っていく。

### 1 健康の維持・向上と地域医療の充実

「第二次北九州市健康づくり推進プラン」や次期北九州市食育推進計画に基づき、がん予防や減塩の推進、受動喫煙防止など、関係団体や企業等と連携し、オール北九州で健康寿命の延伸に取り組むとともに、救急医療提供体制の充実を図る。

### 2 地域福祉・高齢者福祉の推進

「北九州市いきいき長寿プラン」や「地域福祉計画」に基づき、介護ロボット等の開発・導入実証や介護予防、成年後見制度利用促進などに取り組むとともに、いのちをつなぐネットワークなど、地域全体で見守りの体制強化を目指す。また、次期プランや計画をはじめとした今後の施策の展開に向け、要援護者等を取り巻く実態把握・分析を行う。

### 3 障害福祉の推進

「北九州市障害者支援計画」に基づき、障害のある人に対する理解の促進や発達障害のある子どもの支援などに取り組む。障害があっても自分らしく生活できる地域社会の実現に向けた施策を推進する。

### 4 保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や食品衛生、動物愛護など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

## 令和元年度当初予算(案)規模

## ＜一般会計＞

(単位:千円、%)

款 別	令和元年度 当初予算	構成比	平成30年度 当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
3 款 保健福祉費	157,748,646	27.5	157,589,425	28.0	159,221	0.1
6 款 労働費	126,976	0.0	130,435	0.0	▲ 3,459	▲ 2.7
15 款 諸支出金	0	0.0	3,553,427	0.6	▲ 3,553,427	皆減 (3款へ)
<b>保健福祉局 合計</b>	<b>157,875,622</b>	<b>27.5</b>	<b>161,273,287</b>	<b>28.6</b>	<b>▲ 3,397,665</b>	<b>▲ 2.1</b>
市全体一般会計 合計	574,391,000	100.0	563,001,000	100.0	11,390,000	2.0

※平成30年度の15款(諸支出金)は病院事業会計への繰出金を計上。

## ＜特別会計・企業会計＞

(単位:千円、%)

会 計 別	令和元年度 当初予算	構成比	平成30年度 当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
<b>国民健康保険</b>	99,786,000	16.5	104,400,000	16.2	▲ 4,614,000	▲ 4.4
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	72,506円	—	72,603円	—	▲ 97円	▲ 0.1
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	20,247円	—	20,272円	—	▲ 25円	▲ 0.1
一般会計繰入金	10,624,000	—	11,247,000	—	▲ 623,000	▲ 5.5
<b>介護保険</b>	100,497,000	16.6	97,815,000	15.2	2,682,000	2.7
一人当たり保険料基準額(年額)	73,080円	—	73,080円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	14,935,391	—	14,222,800	—	712,591	5.0
<b>後期高齢者医療</b>	16,690,000	2.8	15,905,000	2.5	785,000	4.9
一人当たり平均保険料(年額)	78,876円	—	78,876円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	4,253,340	—	4,194,524	—	58,816	1.4
<b>食肉センター</b>	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
一般会計繰入金	148,535	—	153,207	—	▲ 4,672	▲ 3.0
市立病院機構病院事業債管理	3,170,400	0.5	—	—	3,170,400	皆増
病院事業(企業会計)	846,670	0.1	39,871,960	6.2	▲ 39,025,290	▲ 97.9
<b>保健福祉局 合計</b>	<b>221,290,070</b>	<b>36.6</b>	<b>258,291,960</b>	<b>40.2</b>	<b>▲ 37,001,890</b>	<b>▲ 14.3</b>
市全体特別会計 合計 (含む企業会計)	604,815,420	100.0	642,732,280	100.0	▲ 37,916,860	▲ 5.9

## ＜予算総額＞

(単位:千円、%)

	令和元年度 当初予算	構成比	平成30年度 当初予算	構成比	対前年度(当初) 増減額	対前年度 増減率
<b>保健福祉局 総計</b>	<b>379,165,692</b>	<b>32.2</b>	<b>419,565,247</b>	<b>34.8</b>	<b>▲ 40,399,555</b>	<b>▲ 9.6</b>
市予算 総計	1,179,206,420	100.0	1,205,733,280	100.0	▲ 26,526,860	▲ 2.2

# 重点的に取組を行う主な事業

※ ⑨は新規事業、⑩は拡充事業

## 1 健康の維持・向上と地域医療の充実

### (1) 健康（幸）寿命プラス2歳の推進関連予算

10,200 千円

本市では平成30年3月に「第二次北九州市健康づくり推進プラン」を策定し、健康（幸）寿命の2歳延伸をスローガンに掲げた。

健康（幸）寿命プラス2歳を実現するため、減塩の取組み、運動習慣の醸成や検診の受診促進を進める。

また、健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るための普及啓発を行う。

#### (主な事業)

#### ➤ ⑨健康（幸）寿命プラス2歳の推進 3,200 千円

企業、関係団体、地域関係者と幅広く連携した糖尿病などの生活習慣病に関する啓発、健康診査の受診促進、きたきゅう健康づくり応援店の拡充、高齢者層のいきがい活動の支援などを実施する。

##### \*主な取組み

- ・企業や地域団体と連携したがん検診受診や生活習慣病予防の啓発
- ・スマホアプリ「GO!GO!あるくっちゃ KitaQ」の活用
- ・糖尿病予防対策の啓発キャンペーン
- ・高齢者のいきがい再チャレンジの支援

#### ➤ ⑩頑張らない減塩推進事業 3,000 千円

減塩普及講演会の開催や塩分チェックシートの作成、ICTを活用した減塩推進の取り組みを実施する。

		年 齢		
		3点	2点	1点
これらの食品を食べる頻度	みそ汁、スープなど	1日2杯以上	1日1杯<5杯	2~3回
	漬物、梅干しなど	1日2回以上	1日1回<5回	2~3回
	ちくわ、かまぼこなどの練り製品		よく食べる	2~3回
	あじの開き、みりん干し、塩鮭など		よく食べる	2~3回
	ハムやソーセージ		よく食べる	2~3回
	うどん、ラーメンなどの麺類	ほぼ毎日	2~3回/週	1回/週
	せんべい、おがき、ポテトチップスなど		よく食べる	2~3回

#### ➤ ⑨受動喫煙防止対策事業 4,000 千円

健康増進法の改正に伴い、望まない受動喫煙の防止を図るため、施設管理者などを対象とした受動喫煙防止対策に関する説明会の開催や、相談指導体制を整備する。



- (2) **がんを予防するプロジェクト** 28,686 千円  
 一定の年齢の市民にがん検診無料クーポンを配布するとともに、企業や保険者団体等と連携し、働く世代を主な対象として、がん、生活習慣病等の健康知識の周知、検診受診の啓発を行う。
- (3) **健康マイレージ事業（介護特会及び一般会計）** 44,021 千円  
 介護予防・生活習慣病改善等の取組みや健康診査の受診等をポイント化し、景品と交換することで健康づくりの普及啓発や市民の健康づくりへの取組みを促進する。なお、景品として、市立スポーツ施設利用券を新たに追加する。
- (4) **夜間・休日急患センター歯科用ユニット等の更新事業** 3,600 千円  
 夜間・休日急患センターの歯科用ユニットを更新するなど、診療環境の整備を行う。
- (5) **市立病院機構運営費負担金** 3,304,913 千円  
 地方独立行政法人北九州市立病院機構に対して、法人の安定的な運営等を確保するために必要な経費を負担する。
- (主な事業)**
- 周産期母子医療の充実 547,435 千円
  - 救急・小児救急医療の充実 1,529,709 千円

## 2 地域福祉・高齢者福祉の推進

- (1) **介護ロボット等開発・導入実証事業** 80,000 千円  
 少子高齢化の進展、介護人材の不足に対応するため、介護ロボット等の導入を踏まえた介護現場の働き方改革を進め、人とテクノロジーが融和した「北九州モデル」の構築に取り組む。
- (2) **認知症対策普及・相談・支援事業** 11,828 千円  
 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り支える認知症サポーターの養成などに取り組む。

(3) **新**新しい介護予防・健康づくり事業 35,000 千円

平成30年度に実施した介護予防モデル事業の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層を対象とした介護予防や健康づくりを推進する。

(4) **新**成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業 2,000 千円

認知症高齢者や知的障害のある人など成年後見制度の利用が必要な方の制度利用を促進し、地域連携ネットワークによる成年被後見人や成年後見人に対する支援、制度普及・啓発活動を強化するために中核機関を設置する。

(5) レインボー広場再整備等事業 55,000 千円  
(他に債務負担 83,000 千円)

レインボープラザ地下1階の天井材の一部が落下したことに伴い、地下1階のレインボーホール及びプールを廃止した。レインボー広場の再整備に向けて、地下部分(広場下)を解体し、原状復旧整備を実施する。

(6) **拡**LGBT 支援関連事業 330 千円

性的少数者の生き方を後押しするため、パートナーと宣誓した当事者に対し、「パートナーシップ宣誓書受領証」を交付する制度を7月から開始するとともに、性同一性障害に関する専門相談窓口を精神保健福祉センターに新たに設置する。

### 3 障害福祉の推進

(1) 障害者差別解消・共生社会推進事業 11,843 千円

「障害者差別解消法」及び「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」に基づき、障害を理由とする差別の解消を推進するため、市民への啓発活動、相談・紛争防止等に取り組むとともに、障害者差別解消支援地域協議会の運営等を行う。

(2) 障害者就労支援事業 39,031 千円

就職を目指す障害のある人及び雇用する企業を支援するため、国・県と協力して「北九州障害者しごとサポートセンター」を運営するとともに、障害者雇用促進面談会や障害者雇用促進セミナー等を開催する。

- (3) 障害者スポーツ振興事業 54,490 千円  
障害のある人の社会参加の推進を図るため、小学生ふうせんバレーボール大会や各種スポーツ教室の開催、各種大会への参加支援のほか、国際車いすバスケットボール大会への支援を行う。
- (4) 障害者芸術文化活動等推進事業 8,155 千円  
障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、障害者芸術祭などの発表の場を設けるとともに、障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、自立するための支援事業を行う。
- (5) ㊦触法障害者の立ち直り支援を通じた再犯防止推進事業 5,600 千円  
国のモデル事業として、不起訴や執行猶予処分となった知的障害等のある人に、市・司法・福祉が連携した支援を実施し、効果的な再犯防止の取組について検証する。
- (6) ㊦発達障害児早期支援システム研究事業 3,500 千円  
発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究を行う。

#### 4 保健・衛生管理体制の充実

- (1) ㊦定期予防接種事業 2,482,768 千円  
風しんの定期予防接種を受ける機会がなかった39～56歳（平成30年度末現在）の男性を対象に加えるとともに、高齢者肺炎球菌の予防接種について、これまでの未接種者への経過措置を更に5年間延長する。
- (2) ㊦食品衛生法改正対策事業 1,000 千円  
食品衛生法の改正に伴い、国際基準であるHACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の制度化等について、食品関係業者向け講習会の実施や周知を行い、円滑な新制度への移行を図る。

(3) 犬猫致死処分ゼロ対策事業

8,300 千円

致死処分ゼロを目指すため、収容された犬猫の譲渡の推進や市民理解を得るための啓発等を実施する。

(4) 斎場大規模改修事業

336,100 千円

(他に債務負担 978,000 千円)

築35年以上を経過した東部斎場について、建物や空調設備、火葬設備等の老朽化に伴うトラブルを防止するため、計画的に大規模改修を進める。

# 令和元年度国民健康保険特別会計予算（案）

## 1 被保険者数の現状

被保険者数	令和元年度予算	平成30年度予算	平成29年度予算
一般	200,244人 ▲3.9%	208,330人 ▲7.4%	225,000人 ▲3.7%
退職	310人 ▲70.0%	1,032人 ▲65.6%	3,000人 ▲40.0%

※下段は対前年度伸び率

## 2 令和元年度予算（案）の概要

医療の高度化や高齢化の影響などにより1人当たりの保険給付費は増加する見込みであるが、県の負担緩和措置により、本市の1人当たり納付金額は据え置きとなった。

後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大の影響により、被保険者数・世帯数ともに減少が続いているため、予算総額も減少となる。

予算総額は998億円で前年度より46億円減少し、繰入金は106億円で前年度より6億円減少している。

### (1) 予算総額 (単位：千円)

項目	R1予算(A)	H30予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
歳入・歳出総額	99,786,000	104,400,000	▲4,614,000	▲4.4%

### (2) 主な歳入 (単位：千円)

項目	R1予算(A)	H30予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
保険料	15,330,758	15,921,646	▲590,888	▲3.7%
国・県支出金	72,349,794	75,984,429	▲3,634,635	▲4.8%
一般会計繰入金	10,624,000	11,247,000	▲623,000	▲5.5%

### (3) 主な歳出 (単位：千円)

項目	R1予算(A)	H30予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
保険給付費	71,884,741	75,082,967	▲3,198,226	▲4.3%
国保事業費納付金	25,109,301	26,388,284	▲1,278,983	▲4.8%

### (4) 1人当たり保険料 (単位：円)

項目	R1予算(A)	H30予算(B)	増減(A)-(B)	対前年度比
医療分	53,452	53,523	▲71	▲0.1%
後期高齢者支援金分	19,054	19,080	▲26	▲0.1%
介護納付金分※	20,247	20,272	▲25	▲0.1%

※40～64歳に限る

## 3 令和元年度制度改正

保険料軽減の拡充（5割軽減・2割軽減世帯）

保険料賦課限度額の引上げ（医療分）

旧被扶養者減免の見直し

令和元年5月20日  
保健福祉局保険年金課(582-2415)



# 令和元年度介護保険特別会計予算（案）

## ◆予算総額について

（単位：千円）

		令和元年度予算	平成 30 年度予算	増減(R1－H30)
予算総額		100,497,000	97,815,000	2,682,000
主な 歳入 内訳	一般会計繰入金	14,935,391	14,222,800	712,591
	介護保険料	18,375,136	19,039,875	▲664,739
	国県等支出金	64,524,922	62,656,212	1,868,710
主な 歳出 内訳	保険給付費	92,306,171	89,462,950	2,843,221
	地域支援事業費	5,324,052	5,355,031	▲30,979

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額であり、予算総額とは一致しない。

◇令和元年度介護保険特別会計は、平成 29 年度に作成した第 7 期計画（H30～R2 年度）における給付費等を計上した結果、前年度から 26 億 8 千万円の増額となっている。

◇消費税増税に伴う低所得者保険料軽減の拡充等により、市からの一般会計の繰入金は前年度から 7 億 1 千万円の増額となっている。

### 消費税増税に伴う低所得者保険料軽減の拡充

平成 27 年 4 月から消費税による公費を投入して、所得の低い階層（第 1 段階：生活保護受給者等）の介護保険料の軽減を一部実施してきた。

このたび、令和元年 10 月の消費税率引き上げに合わせて、国が所得の低い階層（第 1 段階～第 3 段階：市民税非課税世帯）に対する介護保険料の軽減強化の方針を示したため、本市の介護保険料についても国が示した対象者及び最大軽減幅を適用し、平成 31 年 4 月から軽減強化を実施している。

財源の負担割合は、国が 1/2、県が 1/4、市が 1/4 となっている。

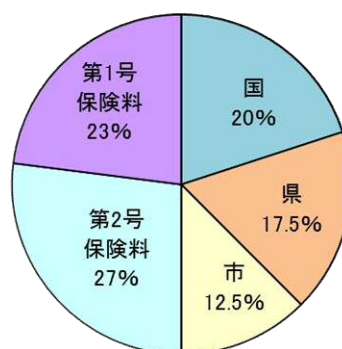
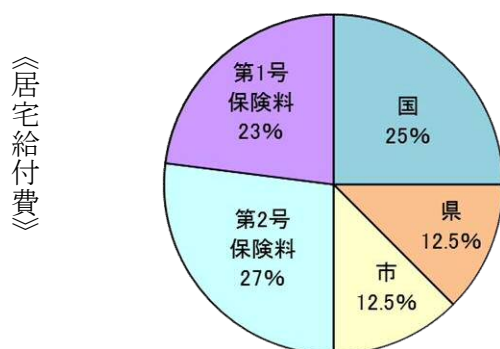
令和元年度の低所得者の介護保険料軽減に関する予算規模は 992,380 千円。

### 年間介護保険料比較

	平成 30 年度	平成 31 年度
第 1 段階	32,880 円	27,400 円
第 2 段階	51,150 円	42,020 円
第 3 段階	54,810 円	52,980 円

※法律により介護保険料の賦課期日が 4 月 1 日と定められているため、年度の表記を平成 31 年度と記載

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



## 令和元年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

### 1 後期高齢者医療の現状

	令和元年度予算	平成 30 年度予算	平成 29 年度予算
被保険者数（本市分）	150,310 人 2.2%	147,085 人 1.9%	144,284 人 3.0%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,095,333 円 0.9%	1,085,076 円 ▲2.9%	1,117,237 円 ▲0.1%

※下段は対前年度伸び率

高齢化の進展に伴い、被保険者数は増加傾向にある。また、令和元年度の一人当たりの医療給付費については、医療の高度化等により増加すると見込まれている。

### 2 後期高齢者医療に係る予算

#### （1）特別会計

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料も広域連合が決定する。

#### ① 予算総額

166 億 9,000 万円（対前年度比 7 億 8,500 万円の増）

主な増加項目は、保険料負担金（7 億 4 千万円増）、保険基盤安定負担金（8 千万円増）

#### ② 保険料

一人あたり保険料の改定は 2 年に 1 度のため、令和元年度の保険料は前年度と同様である。

一人あたり 保険料 (年額)	H30・R1 年度	H28・29 年度	増 減
	78,876 円	77,140 円	1,736 円

#### ③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料を軽減するための「保険基盤安定負担金」が 0.8 億円増加し、「事務費繰入金」が 0.2 億円減となる。

	R1 年度	H30 年度	増 減
保険基盤安定繰入金	34.8 億円	34.0 億円	0.8 億円
事務費繰入金	7.7 億円	7.9 億円	▲0.2 億円

#### （2）一般会計

後期高齢者の医療給付費については、市町村が 1 2 分の 1 を負担することとなっている。

被保険者の増加による医療給付費の伸びにより、対前年度 4.9 億円の増加となっている。

後期高齢者医療負担金	R1 年度	H30 年度	増 減
	138.3 億円	133.4 億円	4.9 億円

### 3 令和元年度制度改正について

- 保険料軽減特例の見直し（均等割の軽減 9 割→8 割、被用者保険の元被扶養者の均等割軽減の廃止）
- 保険料軽減の拡充（5 割軽減・2 割軽減世帯の拡大）

令和元年 5 月 20 日  
保健福祉局保険年金課（582-2415）

## 掲載事業 担当課一覧

事業名	担当課	電話番号
<b>1 健康の維持・向上と地域医療の充実</b>		
(1) 健康（幸）寿命プラス2歳の推進関連予算	健康推進課	093-582-2018
〔 新 健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	093-582-2018
	【うち高齢者のいきがい活動】 長寿社会対策課	093-582-2407
〔 新 頑張らない減塩推進事業	健康推進課	093-582-2018
〔 新 受動喫煙防止対策事業	健康推進課	093-582-2018
(2) がんを予防するプロジェクト	健康推進課	093-582-2018
(3) 〔 拡 健康マイレージ事業（介護特会及び一般会計）	健康推進課	093-582-2018
(4) 〔 新 夜間・休日急患センター歯科用ユニット等の更新事業	夜間・休日急患センター	093-522-9999
(5) 市立病院機構運営費負担金	地域医療課	093-582-2678
<b>2 地域福祉・高齢者福祉の推進</b>		
(1) 介護ロボット等開発・導入実証事業	先進的介護システム推進室	093-582-2712
(2) 認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765
(3) 〔 新 新しい介護予防・健康づくり事業	認知症支援・介護予防センター	093-522-8765
(4) 〔 新 成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	長寿社会対策課	093-582-2407
(5) レインボー広場再整備等事業	総務課	093-582-2403
(6) 〔 拡 LGBT支援関連事業	人権文化推進課	093-562-5010
	【うち性同一性障害に関する専門相談窓口】 精神保健福祉センター	093-522-8729
<b>3 障害福祉の推進</b>		
(1) 障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	093-582-2453
(2) 障害者就労支援事業	障害者就労支援室	093-582-2986
(3) 障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	093-582-2453
(4) 障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	093-582-2453
(5) 〔 新 触法障害者の立ち直り支援を通じた再犯防止推進事業	障害者支援課	093-582-2424
(6) 〔 新 発達障害児早期支援システム研究事業	精神保健福祉課	093-582-2439
<b>4 保健・衛生管理体制の充実</b>		
(1) 〔 拡 定期予防接種事業	保健衛生課	093-582-2435
(2) 〔 新 食品衛生法改正対策事業	保健衛生課	093-582-2435
(3) 犬猫致死処分ゼロ対策事業	動物愛護センター	093-581-1800
(4) 斎場大規模改修事業	保健衛生課	093-582-2435

### 特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172
市立病院機構病院事業債管理特別会計	地域医療課	093-582-2678
病院事業会計	地域医療課	093-582-2678